

関与法人に関する調査表【令和4年度】

所管課 スポーツ課

1 関与法人名称等									
名称	公益財団法人 甲府市スポーツ協会								
所在地	甲府市緑が丘二丁目8番1号	電話番号	055-252-3824						
設立年月日	昭和63年3月	HPアドレス	https://www.kofu-spokyo.or.jp/						
2 事業内容 甲府市のスポーツ 振興と緑が丘スポーツ公園等の維持管理									
3 資本金 175,621千円									
4 市出資金 148,955千円 市出資割合 84.8%(小数点以下第2位を四捨五入)									
5 財務状況									
貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総資産	247,538	233,515	233,101		総収入	111,314	115,175	126,065
	負債	55,482	40,318	38,702		経常損益	△ 2,089	1,141	1,202
	(うち有利子負債)	0	0	0		当期損益	△ 2,089	1,141	1,202
	資本	192,057	193,197	194,399		減価償却前当期損益	△ 1,828	1,390	1,639
累積欠損金	0	0	0						
6 役職員の状況									
役員数(うち市出向者・退職者)	2名 (1名)		職員数(うち市出向者・退職者)	5名 (1名)					
役員平均年齢	73歳		職員平均年齢	48歳					
役員の平均年収(千円)	980		職員の平均年収(千円)	5,232					
7 関与法人への関与の状況(単位:千円)									
(1) 公的支援									
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①補助金	34,404	32,226	32,740						
②利子補給金	0	0	0						
③税の減免額	0	0	0						
④その他()	0	0	0						
小計	34,404	32,226	32,740						
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0						
小計	0	0	0						
合計	34,404	32,226	32,740						
(参考)委託料	63,814	69,075	79,035						
(2) その他									
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①損失補償契約に係る債務残高	0	0	0						
②貸付金残高	0	0	0						
③出資金	0	0	0						
合計	0	0	0						
8 所管課による点検評価の結果									
経営状況についての予備的診断による評価	A	A: 経営努力を行いつつ事業は継続 B: 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要 C: 深刻な経営難であり、経営の観点から事業の存廃を含めた検討が必要							
今後の方向性	ア	ア: 経営努力を行いつつ現状のまま存続 イ: 事業内容等の見直しを行った上で存続 ウ: 再建を行いつつ存続 エ: 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡 オ: その他()							
9 今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題等(具体的に法人により記入ください)									
<p>市民一人ひとりが生涯にわたって健康で活力に満ちた社会の実現を目指すため、生涯スポーツは欠かせないものとなっております。当協会はスポーツ振興を推進する団体として、その一翼を担うものでありますので、今後においては更なるスポーツ振興に繋がるよう、ジュニア世代の育成など活動の裾野を広げながら、加盟団体とともに市民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の充実に取り組んでまいります。また、協会自身の自立的経営が図れるよう一層の経営努力を図ります。</p> <p>更に、甲府市緑が丘スポーツ公園をはじめ、青葉・東下条スポーツ広場の管理運営を行う指定管理者として、これまでの実績やノウハウを生かした各施設の効率的な運営を行うとともに、より多くの市民の皆様にご利用され、満足していただけますようサービスの充実を図ってまいります。</p>									
10 法人に対する今後の市の関与について(今後の具体的な方向性を所管課により記入ください)									
本市のスポーツ振興が図れるよう、同団体と連携協調するとともに、特に、施設利用者の安全確保への取組みや災害発生時の対応について、関与を行っていく。また、利用者収入の増加に結び付く様、施設の整備を進めるほか、同団体が行う自主事業についても支援や協議を行い、事業効果が向上するように努める。									
11 その他の特記事項									